◇庁舎等複合施設について
◇全国学力テストの件

前里 光信 議員

問 去る3月11日の東日本の大震災を受け、日本の全国的なものの考え方が変りつつあります。町の庁舎移転用地はもし津波が起きたら拡大予定の小波津川を逆流して内陸部に津波が進入してきて大きな被害を受ける可能性があり、庁舎と防災センターは町の上地区に建設してはどうか。琉大の仲座教授も言っているように沖縄にも津波の可能性は大であります。

町長 津波に対する基本的な考え方、その認識が変わったと言うことは沖縄県も同様なことが言えると思います。従来は3メートルから5メートルの津波を想定しているが、東日本の場合では最大15メートルということで全く想定外と言わざるを得ません。琉大の仲座栄三先生の講演によると、もし仮に5メートルの津波が発生した場合、沖縄はどうなるのか。シミュレーションに描いていることは西原町はマリンタウンは水没するし、南西石油のタンクも水没する。5メートルを想定した今後のまちづくり、防災計画が必要だとのこと。防波堤、防潮堤を建てた場合、およそ15メートルは想定できない。5メートルの防潮堤を建てた場合でも沖縄全域が大体海に面しているわけでまさにコンクリート塀の中でお互いが生活をするようなことで、また財政的にも厳しい。あとはハードではなくソフトでどう対策を立てるかということだと思います。都市マスタープランを今変更した場合、果たしてどうなるか。役場は海抜というGLは大体10・5ートルぐらいの高さだと思います。5メートルの津波が押し寄せてきた場合は大丈夫だと思います。地上3階は15メートル以上になりますから、その分防災センターの機能は十分果たせると考えております。

問 小・中学校生徒の全国学力テストは最近どうなっているかお聞きします。

指導主事 国は必ず受けるようにということではなく、各県、市町村単位に希望をとっております。今年度も全小中6校が参加するということで準備をしてまいりましたが震災の影響で取り組みが厳しい。日程が後半に持っていかれると言うことで文部科学省の通知がございました。校長会で検討した結果、学年後半では効果が余り期待できないということで今年度は参加を見送りと言うことになりました。

新庁舎等複合施設建設予定地

◇東日本大震災支援決定
◇固定資産税ミスで町民不信感
◇(新)庁舎建設の防災対策は
◇国旗・国歌について

仲松　勤 議員

問 東日本大震災から3ヶ月が経過しました。3月の定例会においても町に対し支援策の検討をすべきと提案しましたが、どのようになりましたか。

総務部長 まず町内に避難してきた被災世帯への見舞金は一世帯当たり5万円、水道料金の減免、介護保険一部負担金の減免、ごみ袋の無料配布、住民票等の手数料の減免等と多くの行政部署からの支援策を行っています。又被災地への保健師の派遣、さらに職員8人の研修及びボランティア活動を含めた旅費等の予算化。さらに義援金として200万円を計上する予定です。合計予算では589万5,000円となります。

問 3月定例会において300万円の義援金の一般会計修正案が賛成少数で否決されましたが、町の今回の義援金等計上の経緯を教えて下さい。

町長 他の市町村において義援金を決定してない所もありますが、しかしすでに1千万円規模で決定した所もあります。又町民からの義援金も1,200万円余り、復興支援で西原町に移住された方々への支援も含め、他市町村に比較しても遜色はないという考え方で決定しました。

問 固定資産税の課税ミスの件については町民は大きな迷惑と町政に対しての不安、信頼感を失わせました。責任はどこにあるのか、その対処は。

町長 こういう事態が生じまして町民に対して多大なるご迷惑をおかけしたことを心からおわび申し上げたいと思います。今回のミスが本土復帰以降の事務引継ぎについて、組織的な原因があったということ、事務引継ぎが文書化されなかったという事が最大の原因です。今後このような事がないよう万全をつくします。

問 庁舎建設への防災対策に不安がありますが、対策はどのようになっていますか。

総務部長 地震への対応は免震基礎構造となっており安心です。東日本大震災級の大津波に対しては十分な対策とは考えません。現状計画とは別途の災害対策や行政情報データ等のバックアップ対応を検討します。

問 町内小中校での国旗・国歌の対応で特に国歌についての学習はどうなってますか。

指導主事 平成20年度指導要領で歌えるよう指導する事となっている。校長会で確認が必要かと考えてます。

西原町まちづくり研究会被災地支援活動報告会

◇新庁舎建設地域の津波に対する整合性は

大城 好弘 議員

防災体制を問う

問 本町の防災計画、防災マップ、緊急通報、避難場所等について問う。

総務部長 地域防災計画は東日本大震災の教訓を生かし今年度早急の見直しを行います。防災マップは平成16年度作成し、町民に配布済みであります。緊急時の通報については台風、大雨、地震、津波等、警報注意報は地域防災計画に基づき、関係者に直接、口頭、また拡声器による広報車、報道機関を通し、テレビ、ラジオ等で伝達します。避難場所は8ヶ所指定、避難場所には職員を配置誘導案内を行います。

問 地震、津波に対する防災訓練はどうなっているか。

総務部長 毎年県主催で、総理府と気象庁で緊急地震速報が法律上の警報・予報として位置づけられた日。毎年12月1日に全国一斉に瞬時の対応及び避難訓練を実施し今後は町民に対象、緊急地震速報の心得、津波から命を守るためのパンフレット配布し、周知を徹底したいと思います。

問 新庁舎建設地の津波に対する整合性を問う。

総務部長 庁舎予定地は接続道路からのアクセス等諸状況を検討して地盤高を10・5mとし、設計をしております。大津波の発生には対応は十分とはいえません。当該地で限度があることも否めません。別途防災施設のサブ施設が必要と考えており、当該地では災害時にどの時点まで迅速かつ的確な情報提供を行い、人命の安全確保を図っていくか否か、町防災計画を見直す中で検討します。

責任の明確化を問う

問 納税者からの苦情の対応について問う。

総務部長 課税誤りについてのおわび文書を平成23年4月11日の週から問合せや苦情が殺到しており税務課窓口の電話は鳴りっぱなしといった状況で、ピーク時で窓口対応120件余り、電話対応80件の状態でありました。税務課全職員で丁寧に説明理解、努力を重ねております。

問 平成16年から平成23年度までの税務課長名をお聞きします。

総務部長 5月30日の臨時議会で町長答弁のとおり事務引継など組織的な点において問題があったとして責任をとりましたので、個人の名前の公表は控えたいと思います。

西原南小学校避難訓練の様子
（写真提供：西原南小学校）

◇防災体制について
◇道路整備について
◇環境問題について

宮城　秀功 議員

問 防災体制について。去年、起こった南西石油の油もれについての現在の進捗状況、又これから先起こるだろう震災に対する町の備蓄の状況はどうなっていますか。

総務部長 重油回収後、ある程度落ち着いた後、南西石油においては中城湾環境影響調査検討委員会を設置し、本町からも委員として町民生活課長を出席させています。又震災に対する備蓄の状況は災害時における支援物資の備蓄についてはサンエーと協力支援の協定書を締結して備えてあります。

町民生活課長 中城湾環境影響調査検討委員会は2回開かれており、1回目はサンプリングした調査結果の確認、2回目は広げて水質調査、低質調査、マングローブ、ひじき、もずく等の調査が終わり3回目委員会後、補償交渉に入っていきます。

問 道路整備について。町道棚原5号線は側溝の蓋がなく水はけが悪く、そのまま放置されている。どうなっていますか。

建設部長 当該町道棚原5号線は道路勾配が急な道路としてこれまで滑り止めの舗装を行ってきた経緯があり、今後全体を一気に整備する事は予算の関係上厳しく、どの範囲までの整備が可能か検討させていただきたい。

問 環境問題について。サザン協は今年の役員改正で町長は副会長に選任されましたが、今までは最終処分場が設定されてなく、役員会ではどう扱いますか。最終処分場は必要と思いますが対応はどうなっていますか。

町長 去った4月25日の理事会の中で会則の改正が行われ会長1人、副会長5人と改正されました。それは市町長会議と一セットとし、スピード感をもって対応できる事であり、又、最終処分場について中間報告がなされ、やはり最終処分場は必要であると答申を受け、今ある一部の地域で個別説明会が進められている状況であります。

町道棚原5号線